



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 鉄建建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 小林 仁 (TEL) 03-3221-2156
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,445	0.9	△39	—	132	—	552	—
22年3月期第1四半期	26,207	△7.5	△581	—	△469	—	△287	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.54	—
22年3月期第1四半期	△1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	138,639	30,813	22.0	195.21
22年3月期	154,527	30,914	19.8	195.96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,487百万円 22年3月期 30,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無
平成23年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,000	△8.4	△300	—	△500	—	△500	—	△3.20
通期	147,000	5.6	3,300	52.9	2,700	46.5	1,900	75.3	12.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ、3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	156,689,563株	22年3月期	156,689,563株
23年3月期1Q	513,984株	22年3月期	509,000株
23年3月期1Q	156,174,478株	22年3月期1Q	156,273,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成23年3月期の期末配当につきましては厳しい経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については、未定とさせていただき、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
5. 補足情報	12
(1) 個別受注高	12
(2) 個別完成工事高	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、円高や高水準の失業率等もあり、依然として厳しい状態が続きました。

建設業界におきましても、民間設備投資に下げ止まりの動きがみられたものの、公共投資が低水準で推移しており、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約18%にあたる26,445百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期に集中するためであり、概ね予定通りの達成率です。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期業績予想の約24%にあたる1,622百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。この結果、営業損失は39百万円（前年同四半期は、営業損失581百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,888百万円減少し138,639百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少19,694百万円、現金預金の増加2,053百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,786百万円減少し107,825百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少10,803百万円、短期借入金の減少4,060百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し30,813百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少670百万円、利益剰余金の増加552百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,553百万円(13.5%)増加し21,481百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少10,803百万円、未成工事支出金の増加1,549百万円などによる資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少19,700百万円などによる資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローは7,456百万円（前年同四半期は3,606百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入500百万円などがありましたが、信託受益権の取得による支出750百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△214百万円（前年同四半期は△899百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少4,100百万円、長期借入金の返済による支出492百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,603百万円（前年同四半期は△4,629百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの本格的な景気回復にはほど遠く、当面は厳しい状況が続くものと予測されます。しかし、平成22年度経営計画に掲げた「価格競争力の強化」、「安全と品質の確保」等の施策を着実に遂行することにより、業績予想については達成可能な見通しであり、現時点において平成22年5月14日に公表しました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,481	19,427
受取手形・完成工事未収入金等	49,406	69,100
販売用不動産	2,334	2,397
未成工事支出金	11,523	9,973
不動産事業支出金	1,358	1,351
その他のたな卸資産	852	1,028
繰延税金資産	2,912	2,321
その他	2,616	1,537
貸倒引当金	△405	△426
流動資産合計	92,080	106,712
固定資産		
有形固定資産	20,855	20,956
無形固定資産	327	332
投資その他の資産		
投資有価証券	17,890	18,934
繰延税金資産	5,619	5,634
その他	2,491	5,805
貸倒引当金	△626	△3,846
投資その他の資産合計	25,375	26,526
固定資産合計	46,559	47,815
資産合計	138,639	154,527

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,777	39,580
短期借入金	33,245	37,305
1年内償還予定の社債	3,640	3,640
未払金	9,376	9,815
未払法人税等	77	207
未成工事受入金	3,684	2,837
引当金	1,233	1,683
その他	7,317	7,484
流動負債合計	87,352	102,555
固定負債		
社債	4,820	4,820
長期借入金	4,406	4,938
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	7,978	8,023
その他	186	192
固定負債合計	20,473	21,056
負債合計	107,825	123,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,914	4,362
自己株式	△64	△64
株主資本合計	28,473	27,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	1,657
土地再評価差額金	1,026	1,026
評価・換算差額等合計	2,013	2,684
少数株主持分	326	309
純資産合計	30,813	30,914
負債純資産合計	138,639	154,527

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,639	25,868
兼業事業売上高	568	577
売上高合計	26,207	26,445
売上原価		
完成工事原価	24,426	24,377
兼業事業売上原価	429	485
売上原価合計	24,856	24,862
売上総利益		
完成工事総利益	1,212	1,491
兼業事業総利益	138	91
売上総利益合計	1,350	1,583
販売費及び一般管理費	1,932	1,622
営業損失(△)	△581	△39
営業外収益		
受取配当金	184	188
為替差益	90	125
その他	57	57
営業外収益合計	333	370
営業外費用		
支払利息	214	187
その他	7	10
営業外費用合計	221	198
経常利益又は経常損失(△)	△469	132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
債権取立益	—	245
その他	1	51
特別利益合計	8	296
特別損失		
固定資産除却損	—	2
減損損失	128	2
その他	4	2
特別損失合計	133	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△595	422
法人税、住民税及び事業税	4	51
法人税等調整額	△304	△201
法人税等合計	△299	△149
少数株主損益調整前四半期純利益	—	571
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287	552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△595	422
減価償却費	135	136
減損損失	128	2
負ののれん償却額	△23	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	△45
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△174	△85
その他の引当金の増減額(△は減少)	△354	△363
受取利息及び受取配当金	△200	△210
支払利息	214	187
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,033	19,700
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,862	△1,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△636	231
その他の資産の増減額(△は増加)	△445	△290
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,181	△10,803
未成工事受入金の増減額(△は減少)	959	847
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,296	△651
その他	△66	73
小計	3,733	7,565
利息及び配当金の受取額	198	211
利息の支払額	△182	△156
法人税等の支払額	△142	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606	7,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△21
無形固定資産の取得による支出	△30	△13
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△16	△10
貸付金の回収による収入	30	37
定期預金の払戻による収入	—	500
信託受益権の取得による支出	△797	△750
その他	4	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,200	△4,100
長期借入金の返済による支出	△420	△492
リース債務の返済による支出	△6	△7
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△4,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,855	2,553
現金及び現金同等物の期首残高	18,937	18,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,081	21,481

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,872	18,896
受取手形・完成工事未収入金等	48,064	67,840
販売用不動産	2,334	2,397
未成工事支出金	11,441	9,828
不動産事業支出金	1,358	1,351
材料貯蔵品	846	1,023
繰延税金資産	2,896	2,296
その他	3,034	1,953
貸倒引当金	△403	△427
流動資産合計	90,445	105,160
固定資産		
有形固定資産	17,177	17,266
無形固定資産	301	304
投資その他の資産		
投資有価証券	17,865	18,908
繰延税金資産	5,628	5,643
その他	2,655	5,968
貸倒引当金	△626	△3,846
投資その他の資産合計	25,522	26,673
固定資産合計	43,002	44,245
資産合計	133,448	149,406

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,108	35,931
短期借入金	32,345	36,405
1年内償還予定の社債	3,640	3,640
未払金	11,115	11,468
未払法人税等	52	174
未成工事受入金	3,554	2,821
引当金	1,227	1,662
その他	7,213	7,383
流動負債合計	84,256	99,487
固定負債		
社債	4,820	4,820
長期借入金	4,406	4,938
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	7,924	7,971
その他	42	50
固定負債合計	20,275	20,862
負債合計	104,531	120,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	3,382	2,852
自己株式	△64	△64
株主資本合計	26,901	26,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988	1,659
土地再評価差額金	1,026	1,026
評価・換算差額等合計	2,015	2,685
純資産合計	28,916	29,056
負債純資産合計	133,448	149,406

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,179	25,058
兼業事業売上高	333	279
売上高合計	25,512	25,337
売上原価		
完成工事原価	24,039	23,740
兼業事業売上原価	243	220
売上原価合計	24,282	23,960
売上総利益		
完成工事総利益	1,139	1,318
兼業事業総利益	90	59
売上総利益合計	1,230	1,377
販売費及び一般管理費	1,829	1,519
営業損失(△)	△599	△141
営業外収益		
受取配当金	189	204
為替差益	90	125
その他	36	57
営業外収益合計	317	387
営業外費用		
支払利息	209	184
その他	8	10
営業外費用合計	217	194
経常利益又は経常損失(△)	△500	51
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
債権取立益	—	245
その他	1	51
特別利益合計	8	296
特別損失		
減損損失	6	2
投資有価証券評価損	3	—
その他	0	2
特別損失合計	10	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△502	343
法人税、住民税及び事業税	△10	22
法人税等調整額	△237	△209
法人税等合計	△248	△187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254	530

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	3,587	17.8%	3,593	16.6%	5	0.2%
		国内民間	8,840	43.9%	5,338	24.7%	△3,502	△39.6%
		海外	106	0.5%	△306	△1.4%	△413	—
		計	12,534	62.2%	8,625	39.9%	△3,909	△31.2%
	建築	国内官公庁	1,020	5.1%	670	3.1%	△350	△34.3%
		国内民間	6,586	32.7%	12,298	57.0%	5,712	86.7%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	7,606	37.8%	12,968	60.1%	5,362	70.5%
	合計	国内官公庁	4,608	22.9%	4,263	19.7%	△344	△7.5%
		国内民間	15,426	76.6%	17,636	81.7%	2,209	14.3%
		海外	106	0.5%	△306	△1.4%	△413	—
		計	20,141	100.0%	21,593	100.0%	1,452	7.2%
うち鉄道		11,709	58.1%	10,824	50.1%	△884	△7.6%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	第2四半期		通期	
平成23年3月期予想	63,000百万円	18.2%	144,000百万円	18.8%
平成22年3月期実績	53,297百万円	14.0%	121,173百万円	△10.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	3,468	13.8%	4,785	19.1%	1,316	38.0%
		国内民間	7,392	29.4%	7,659	30.6%	266	3.6%
		海外	1,522	6.0%	2,076	8.3%	553	36.4%
		計	12,383	49.2%	14,521	58.0%	2,137	17.3%
	建築	国内官公庁	863	3.4%	603	2.4%	△259	△30.1%
		国内民間	11,931	47.4%	9,933	39.6%	△1,998	△16.7%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	12,795	50.8%	10,537	42.0%	△2,257	△17.6%
	合計	国内官公庁	4,331	17.2%	5,388	21.5%	1,057	24.4%
		国内民間	19,324	76.8%	17,593	70.2%	△1,731	△9.0%
		海外	1,522	6.0%	2,076	8.3%	553	36.4%
		計	25,179	100.0%	25,058	100.0%	△120	△0.5%
うち鉄道		10,876	43.2%	12,286	49.0%	1,410	13.0%	

(注) パーセント表示は構成